

不動産強制競売申立書

大阪地方裁判所第14民事部 御中

令和〇〇年〇〇月〇〇日

申立債権者 〇〇〇〇株式会社

代表者代表取締役 〇〇〇〇 印

電 話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

F A X 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

当 事 者 別紙当事者目録のとおり

請 求 債 権 別紙請求債権目録のとおり

目的不動産 別紙物件目録のとおり

債権者は、債務者に対し別紙請求債権目録記載の債務名義に表示された上記債権を有するが、債務者がその弁済をしないので、債務者所有の上記不動産に対する強制競売の手続の開始を求める。

添 付 書 類

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 執行力ある判決正本 | 1 通 |
| 2. 送達証明書 | 1 通 |
| 3. 不動産登記事項証明書 | 2 通 |
| 4. 公課証明書 | 2 通 |
| 5. 資格証明書 | 1 通 |
| 6. 住民票 | 1 通 |
| 7. 売却に関する意見書 | 1 通 |

※ 申立書と各目録との間に契印し、各ページの上部欄外に捨印を押す。

請求債権目録

債権者債務者間の大阪地方裁判所令和〇〇年（ワ）第〇〇〇〇号貸金請求事件の
執行力ある判決正本※1に表示された下記金員

記

(1) 元 金 〇〇〇〇万円

(2) 利 息 〇〇〇〇円 ※2

ただし、(1)の金員に対する、令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇
月〇〇日までの年〇パーセントの割合による利息金

(3) 損 害 金 ※2

ただし、(1)の金員に対する、令和〇〇年〇〇月〇〇日から完済に至るま
での年〇〇パーセントの割合による遅延損害金

※1 請求債権が表示されている執行力ある債務名義を、「債務名義作成機関」、「事件番号」、「債
務名義の種類」で特定して記載する。

(1) 支払督促の場合 大阪簡易裁判所令和〇〇年（ロ）第〇〇号事件の仮執行宣言付支払督促正本

(2) 和解調書の場合 大阪地方裁判所令和〇〇年（ワ）第〇〇号事件の執行力ある和解調書正本

(3) 公正証書の場合 大阪法務局所属公証人〇〇〇〇作成令和〇〇年〇〇〇〇号〇〇契約公正証書

※2 利息・損害金については、請求金額、対象元金、対象期間、利率を記載する。

※3 公正証書や和解調書等で、期限の利益喪失条項がある場合には、期限の利益の喪失事由を
記載する必要がある。

物 件 目 録

- 1 所 在 ○○市○○区△丁目 ※1
地 番 ○番○
地 目 宅地
地 積 ○○. ○○平方メートル
(所有者 ○○○○) ※2
- 2 所 在 ○○市○○区△丁目○番地○ ※1
家屋番号 ○番○
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 ○○. ○○平方メートル
2階 ○○. ○○平方メートル
(所有者 △△△△) ※2

※1 登記事項証明書の表示のとおりに記載する。

(1) 土地の表示…「所在」, 「地番」, 「地目」, 「地積」

(2) 建物(区分所有建物を除く)の表示…「所在」, 「家屋番号」, 「種類」, 「構造」, 「床面積」

(3) 区分所有建物の表示

① 一棟の建物の表示 「所在」, 「建物の名称」, 「種類」, 「構造」, 「床面積」

(「建物の名称」がある場合, 「種類」, 「構造」, 「床面積」の記載は不要)

② 専有部分の建物の表示 「家屋番号」, 「建物の名称」, 「種類」, 「構造」, 「床面積」

③ 敷地権の目的たる土地の表示 「土地の符号」, 「所在及び地番」, 「地目」, 「地積」

④ 敷地権の表示 「土地の符号」, 「敷地権の種類」, 「敷地権の割合」

※2 所有者が複数の場合や物件ごとに所有者が異なる場合, 各物件の末尾に「所有者(共有者)」, 「持分」を記載する。

(「所有者 ○○○○」, 「共有者 ○○○○ 持分○分の○, 共有者△△△△ 持分○分の○」)